

安倍政権推進の官民ファンド

写真は東京新聞 10 月 30 日朝刊 1 面「論戦ファクトチェック」。最近、財政投融资について調べているので、標題の記事に注目したので、抜粋して紹介する。

リードから一政府と民間がお金を出し合い、成長を期待する企業に投資する「官民ファンド」のうち、2012 年の第 2 次安倍政権発足後にできた 10 ファンドの損益を積み上げると、18 年度末で計 323 億円の赤字であることが分かった。安倍晋三首相は国会で「全体で 5800 億円の利益」と強調したが、この金額は政権発足前から続くファンドの業績も含めたものだ。

第 2 次安倍政権発足前からあるファンドや、旧組織の利益を引き継いだファンドのうち、中小企業基盤整備機構の設立は 04 年。INCJ の前身は旧産業革新機構、地域経済活性化支援機構の前身は旧企業再生支援機構で、いずれも 09 年の設立。この 3 ファンドを除くと、10 ファンドで 323 億円の赤字となる。

中でも、日本文化を海外に発信する海外需要開拓支援機構（クールジャパン機構）は 18 年度末現在の累積赤字が 179 億円、一次産業を支援する農林漁業成長産業化支援機構は 92 億円に上る。

官民ファンドは、政府と民間が協力し、民間だけでは十分な資金が集まらない企業の株を買う仕組みだ。政府が一定のリスクを取り新産業を育てることを目指す。取締役の辞任で休業状態の産業革新投資機構を含む 14 ファンドがあり、アベノミクス推進の名目で設立したファンドの赤字以外にも問題点がある。

官民ファンドが株を買った企業の赤字が膨らみ、出資金が回収できない場合、国民が公金の損失を負担することになる。しかし、各ファンドは毎年度末に決算を公表しているものの、個別の投資案件の状況は多くが非公開だ。適切な投資が行われているかどうかを国民がチェックするのは難しい。

財政投融资は近年、高度成長期に比べ規模を縮小させたが、官民ファンドの巨額赤字のように隠された「闇」も多い。メディアや国会でのファクトチェックを期待したい。

(2019 年 11 月 9 日)

安倍政権推進の官民ファンド
323億円赤字でも
首相「全体で黒字」

政府と民間がお金を出し合い、成長を期待する企業に投資する「官民ファンド」のうち、二〇一二年の第二次安倍政権発足後にできた十ファンドの損益を積み上げると、一八年度末で計三二・三億円の赤字であることが分かった。安倍晋三首相は国会で「全体で五千八百億円の利益」と強調したが、この金額は政権発足前から続くファンドの業績も含めたものだ。（谷野誠子）

過去の業績含め強調
 首相は五日の参院予算委員会で、立憲民主党の議員から一部ファンドの損失が積み上がっていると指摘された。首相は「損益を積み上げたい」と述べ、損失を積み上げたいと指摘された。首相は「損益を積み上げたい」と述べ、損失を積み上げたいと指摘された。

組織名	2018年度末の累積損益	設立時期	前身組織がなくなった後の設立時期
INCJ	4364億(円)	09年	09年
地域経済活性化支援機構	1622億	09年	09年
中小企業基盤整備機構	136億	04年	04年
特定投資実行(日本産業投資実行)	54億	15年	15年
産業・環境不動産形成投資事業	11億	13年	13年
長官官舎等活用事業推進機構	3億	14年	14年
官民イノベーションプログラム	▲11億	14年	14年
地域性実業投資促進ファンド事業	▲12億	13年	13年
海外連携 投資・創業者支援機構	▲32億	15年	15年
海外連携 都市開発事業支援機構	▲65億	14年	14年
農林漁業成長産業化支援機構	▲92億	13年	13年
海外需要開拓支援機構	▲179億	14年	14年
科学技術振興機構	非公報	14年	14年

▶全13ファンド…全体で5800億円の黒字
 ▶安倍政権が新設したファンド…323億円の赤字

投資の損失 国民負担